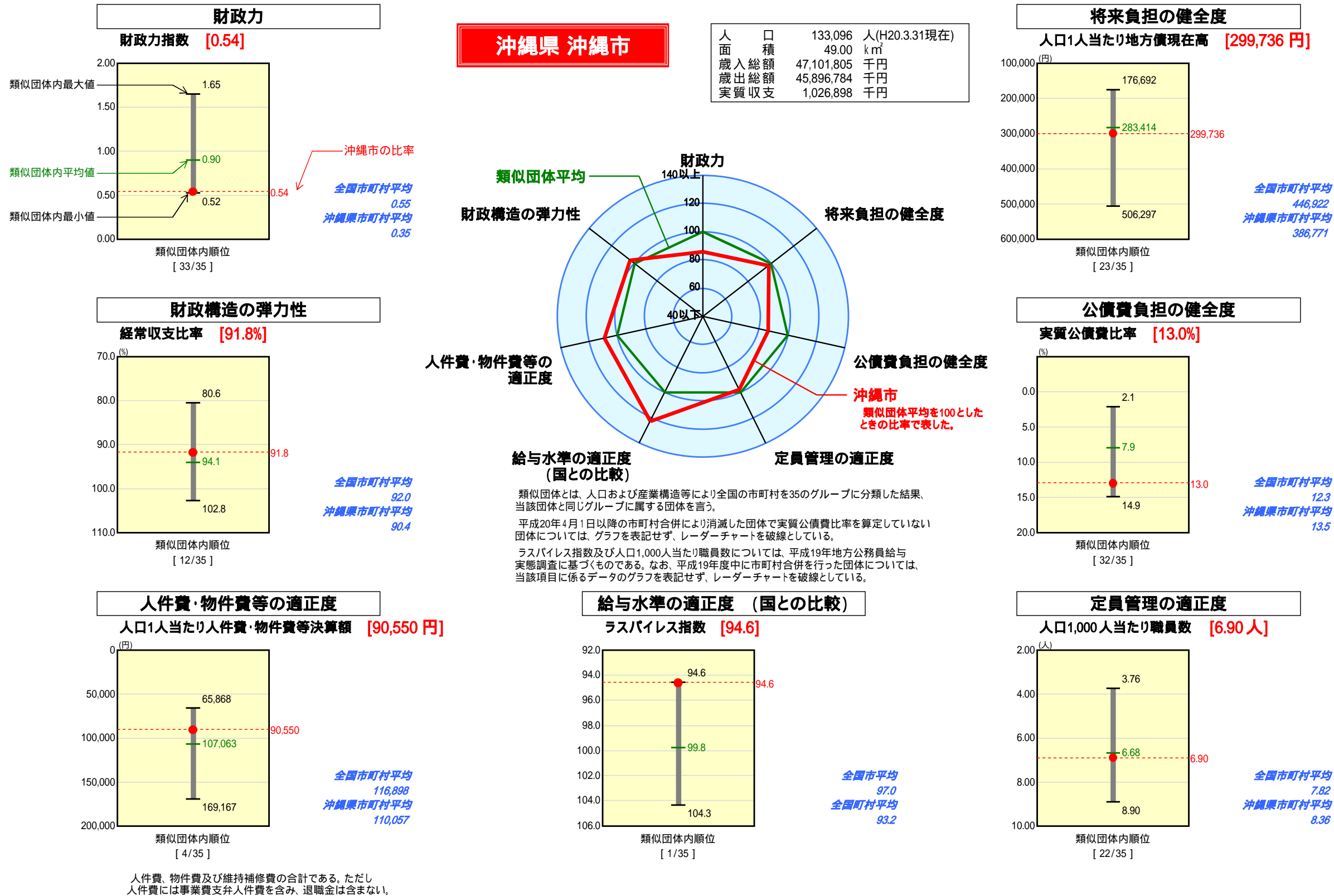


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数:平成13年度より連続した伸びを示しており、対前年度比0.02増で平成19年度は0.54となっている。要因は「三位一体改革」等の影響により税財源が移譲されたことに伴い基準財政収入額が伸びたことが挙げられるが、依然として類似団体平均をかなり下回っているため、今後も引き続き歳出の見直しと併せて、企業誘致等で課税客体の増を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:類似団体平均を下回っているものの、退職手当費の増や生活保護費の増、児童手当費や繰出金(医療費)の増などにより経常収支比率は年々悪化している。そのため、生活保護費の適正実施や市民の健康づくりの推進による医療費抑制、定員適正化計画に基づく職員数の削減等に努める。

ラスパイレス指数:類似団体中最も低い数値となっているが、今後も引き続き各種手当を含めた給与制度全般に係る給与の適正化に努める。

実質公債費比率:前年度と同じ13.0%で類似団体平均を上回っている。今後も投資事業の緊急性・必要性を十分に精査し、市債発行額を抑制して財政の健全化を図る。

人口一人当たり地方債現在高:類似団体平均を上回っているが前年度比で若干改善している。要因としては市債発行額が減少したためであるが、臨時財政対策債の発行額が年々増加する傾向にあるため、今後も引き続き、普通建設事業費の緊急性・必要性を十分に精査することで市債発行額の抑制を行い、財政の健全化に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体内の順位は上位である。要因はラスパイレス指数が低いことで人件費が抑制されていることや、枠配分方式の導入により物件費を抑制したためである。今後は老朽化した施設の維持管理費の増が見込まれるが、引き続き職員数の削減や物件費の抑制に努める。

人口1,000人当たりの職員数:職員数は年々減少しているもの類似団体平均を上回っている。平成16年に沖縄市行政改革大綱を策定し、平成19年4月1日までに40人の削減(水道局含む)を実施した。今後も定員管理の適正化に努める。